

東アジアの平和のための日韓労働者連帯闘争——帝国主義と新自由主義に対抗しよう！

許榮九(AWC 韓国委員会代表、左派労働者会前代表)、カン・ウンシル(左派労働者会組織局長)

1. 東アジアの新しい冷戦強化と帝国主義侵略戦争の可能性の高まり

全世界的に帝国主義侵略戦争は続いている。東アジア地域も例外でない。軍事費支出の順序で世界 10 位圏に入る 5ヶ国(1位米国、2位中国、3位ロシア、8位日本、10位韓国)の軍事力が東アジア地域に集中している。今年 5月 22日、バイデン米副大統領は、米国のアジア再均衡政策により、2020年までに米海軍力の 60%をアジア太平洋地域に配置すると述べた。米国の軍費支出は米国以外の全世界国家の全支出とほぼ同じだ。NATO とロシア、米国と中国、中・ロ・北と米・日・韓、南北間の軍事的緊張が高まっている。南中国海、尖閣(釣魚台)、独島(ドクト)領有権紛争、日本と韓国の米軍基地建設、日韓・米韓軍事訓練、北の核実験とミサイル発射、2002年延坪(ヨンピョン)海戦と 2010年延坪島(ヨンピョンド)砲撃など、東アジアでは新冷戦体制が十分に形成されている。

韓国は 1905年、日米のタフト・桂密約による日本帝国主義の植民地支配と太平洋戦争、分断と韓国戦争(朝鮮戦争)を体験し、軍事作戦権すら米国に渡したまま不公平な駐韓米軍地位協定(SOFA)で軍事外交的な植民地状態に置かれている。韓国の軍事作戦権は 2012年に米国から返還されることになっていたが、2015年に臨時延期し、今では恒久的に米国に任せようとしている。米国の北東アジア軍事戦略による米韓軍事訓練、米国軍事武器の導入、米軍駐留費の韓国負担、米軍犯罪、米軍駐屯地の環境破壊、最近の炭そ菌の搬入と実験など、韓国は軍事的主権を奪われて久しい。特に、北東アジアミサイル防御体系(MD)の一環であり、中国とロシアを狙ったサード(THAAD)配備の試みは、中韓、韓露関係の破綻とともに北東アジアの緊張を一層高めるだろう。

周辺の軍事強大国の対立の中で主体的に緊張を解いていくべき南北関係はますます悪化している。解放と分断 70年、韓国戦争 65年を経て、1972年南北共同声明、1990年南北基本合意書、2000年 6.15宣言、2007年 10.4宣言、南北体育交流、開城(ケソン)工業団地などの経済交流など、南北間平和のための努力があったが、相変わらず緊張が作り上げられている。韓国での米韓軍事訓練とサード配備時も、北では核実験と最近の潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)発射実験などにより、李明博(イ・ミョンバク)政権によって推進された 5.24対北制裁措置が解除されずにいる。6.15の 15周年を控えた 6月 14日に開く予定だった自主統一労働者大会(マーズ事態で取消)のスローガンは、5.24措置解除、6.15,10.4共同宣言履行、日米戦争同盟阻止、駐米韓軍炭そ菌搬入糾弾だった。

日米同盟が強化されている。米国が韓国を日米同盟に強制的に引き込んでいる。日米韓軍事情報共有了解覚書の締結がそれだ。今年 5月 30日、シンガポールで 4年ぶりに日韓国防閣僚会談が開かれた。北の核・ミサイルの脅威への備え、日米韓情報共有協定の効率的履行を行うことにした。そして、日米韓3か国安保討議(DTT)、米韓安保政策構想会議(SPI)、日米協議体、日韓国防政策実務協議会などを積極的に活用しようという点で合意した。日本帝国主義による韓半島侵略と植民支配による日本軍慰安婦問題など、清算できていない日

韓関係を考慮する時、これ程の軍事的交流は米国の圧力でなければ不可能なことだ。

新日米防衛協力指針は、日本の自衛隊の韓半島進出を容認するものだ。このために日本の国内法(安保法制)を改定しようとしている。日韓間の軍事情報保護協定と相互軍需支援協定を締結し、自衛隊の集団的自衛権の行使の一環として韓半島への再進出を狙っている。作戦統制権のない韓国としては、日米同盟の一環として進む自衛隊の韓半島進出を防げなくなる。日本の安倍政権は、米国の威を借りて帝国主義軍事大国化に進もうとしている。集団的自衛権を行使し、平和憲法 9 条を改悪して自衛隊を侵略軍に再編しようとしている。米国と共謀して日本国内の米軍基地を拡大している。最近 X バンドレーダー基地反対闘争を理由に、平和運動家に対する押収捜索と逮捕がこれを物語っている。

帝国主義侵略戦争は世界平和を脅かす。帝国主義戦争は過去の歴史の克服でなく、不幸な過去の反復だ。韓国の日本軍被害者のハルモニたちは、1990 年、37 の女性団体が作った韓国挺身隊問題対策協議会(挺身隊対策協)とともに今年で 25 年目、駐韓日本大使館前で 1180 回余り水曜集会を開いている。2006 年、挺身隊ハルモニたちが憲法訴訟審判請求を出し、2011 年 8 月、憲法裁判所が韓国政府に違憲判決を下した。それ以降、韓国政府が日本政府に慰安婦問題を提起し、2014 年 4 月と 5 月の二度の日韓外相会議で協議するに至っている。韓半島は、日本帝国主義侵略の苦痛は言うまでもなく、強制分断され、第 2 次大戦後の状況でも帝国主義代理戦争をしなければならなかった。侵略戦争の責任として見るならば、ドイツが東西に分断されたように日本が分断されなければならなかったが、米ソにより韓半島が犠牲の羊になり、敗戦国として責任をとるべき当事者の日本は韓国戦争の特需を迎えて、戦後経済の不況の克服と経済の急速な成長を遂げる契機を得ることになった。

日本は過去の時期、帝国主義侵略戦争で数千万人のアジア民衆を虐殺し、資源を収奪するなど、数多くの苦痛を負わせた不幸な過去を有している。21 世紀の世界の平和と共存という新しい未来を開くためには、誤った過去を真に反省しなければならない。特に今年、形式的な日韓国交正常化 50 年になる年だ。両国関係が真に正常化するためには、過去の歴史の清算が必須だ。しかし、安倍政権は正反対の道を歩んでいる。1995 年の村山談話は、強制動員の被害者に対する賠償と軍隊「慰安婦」に関する問題に言及はしなかったが、植民地支配についての謝罪を行った。しかし安倍は、この程度の謝罪すらも拒否し、靖国神社参拝の試みと米国の威を借りたまま、真の謝罪なしに無理に日韓関係を正常化しようとしている。さらには、日米韓軍事同盟を強化しようとしている。安倍政権による日本の軍事大国化と帝国主義侵略戦争の試みに抗して闘わなければならない。日韓の労働者民衆、東アジア地域の労働者民衆が連帯し、帝国主義の侵略の野望を粉碎しなければならない。

2. グローバル化した資本の新自由主義攻勢の強化——韓国政府の労働者への攻撃と闘争の様相

戦後、ケインズ主義が破産し、1970 年代の通貨主義を経て、資本の新自由主義グローバル化が持続している。労働搾取を越え、金融資本の収奪が全地球的に行われている。資本主義体制は自らの内在的で構造的な矛盾を克服するために、1873～1895 年の 20 年余りの長期不況の結果、資本の集中と寡占化で利潤率を回復(第 1 次調節)、1930 年代の恐慌で国家が公共サービスと社会保障制も、独占資本の利潤も保障するケインズ主義(第 2 次調節)、1970 年代以来の第 3 次調節、危機解決法として、金融投機を核心とする新自由主義を導入

(第3次調節)したが、2008年、米国発世界金融危機が発生し、恐慌的危機が持続している。資本は国家を執行代理機構として前面に出し、労働者階級と社会福祉制度を攻撃している。

グローバル化した資本が新自由主義を加速化する手段は、超国籍金融投機資本、多国籍企業、国際機構、軍事帝国主義だ。超国籍金融投機資本の規模は5000兆ウォンに達し、税金抜きで取引される金は1京ウォン(約1250兆円)に達する。この金は全世界の原油取引の30倍の規模だ。人口がせいぜい3万7千人のケイマン群島に575の銀行があり、口座に預けられた金額だけで600兆ウォン(約66兆円)(海外逃避資金)だ。世界派生金融商品は700兆ドルで、世界GDP60兆ドル(G20国家が85%獲得)に比べ10倍を越える規模だ。米国のGDPが11兆ドルである時、派生金融商品が既に283兆ドルで、GDPの26倍に達した。

世界100大経済主体のうち、51が多国籍企業(経済規模基準として100位に入る国家は49か国のみ)だ。米国石油協会エクソンモービルは下位120ヶ国のGDPとほぼ同じ売り上げ規模を有している。6大多国籍企業のそれぞれの年間売上額を凌駕するGDP国家は21ヶ国だけだ。全世界資産の20%を100大多国籍企業が保有している。OECD、WTO、FTA、TPPなどの国際機構や協定は、新自由主義を拡げて資本の利潤を最大化するための戦略を樹立する。各国に構造調整と私企業化(民営化)・市場化・開放化を強制する。米国は全世界100余か国に750の米軍基地を置き、年間1兆3千億ドルの軍事費を支出する。これは全世界の軍事費支出より多い。韓国のように米軍駐留費として負担する場合まで含めるとさらに膨らむだろう。

多国籍企業の垂直下請け系列化の中で、財閥経済構造が深刻になっている。財閥総師の実際の保有持分率は2.6%だけだ。株式市場は、サムスン電子(1株当たり121万ウォン(約13万円))など、いくつかの業種が支配しているが、10大財閥の傘下系列会社580社の相互循環出資で支配力を維持している。2008~2011年、サムスン、現代自動車、SKなど10大財閥の年平均売上額増加は13%で、売上総額はGDPの70%に達した。2014年第一四半期の10大財閥の社内留保金は517兆ウォン(約60兆円)(2年前より48%増加)に達した。2003~2010年、5人以上の事業所の常用職労働者が154万人増加したが、大企業では逆に1万人も減少した。

韓国の各部門の借金の合計は約4000兆ウォン(約440兆円)に達すると推定されている。1年間のGDPの約4年分に達する。政府(公共部門含む)の借金1250兆ウォン(約1兆ドル、約140兆円)、家計負債1100兆ウォン(約120兆円)、企業借金1500兆ウォン(約160兆円)という規模だ。家計負債と政府借金を1所帯当りの負担に換算すると、約2億ウォン(約2200万円)に達する。

両極化と貧富の格差が拡大している。2002~2012年、年平均経済成長率は3.8%だったが、実質賃金増加率は2.1%にとどまった。2000~2009年、実質国民総所得の年平均増加率は3.5%だったが、実質企業所得の年平均増加率は7.5%に達した。労働所得分配率は60%以下で、下落する傾向だ。最近、トマ・ピケティ教授(パリ経済大学、<21世紀の資本>)の分析手法である β (資本家分/国民所得)*資本収益率を韓国に適用すると、労働所得分配率は52%に落ち、資本所得比率は48%で世界最高水準だ。

2013年末の1人当りの純国民総所得(GNI)は平均2万6205ドル(2738万ウォン、約300万円)、4人基準平均1億952万ウォン(約1200万円、月平均912万ウォン(約100万円))だ。

企業と政府の持分を除く1人当りの所得1万5千ドル(約180万円、4人基準平均6270万ウォン(約700万円)、月平均522万ウォン(約58万円))に達する。これは平均概念にすぎず、実際に分配される数値ではない。2014年3月現在の正規職の月平均賃金は260万ウォン(約29万円)、非正規職は146万ウォン(約16万円)だった。2013年統計で正規職男性労働者月平均賃金341万ウォン(約38万円)を100%の基準とした時、正規職女性労働者220万ウォン(約24万円、64.6%)、非正規職男性労働者170万ウォン(約19万円、49.9%)、非正規職女性労働者は112万ウォン(約12万円、33%)だった。正規職と非正規職、男性と女性の賃金格差が世界最高水準だ。最低賃金である時給5580ウォン(約620円)線上にいる労働者は公式で200万人余りに達し、実際はアルバイト労働者をはじめとしてさらに多い。教育、住宅、医療など福祉政策の後退、貧困、自殺など社会問題が急増している。最近のマーズ(中東呼吸器症候群)伝搬速度が高いのは、公共医療体系が崩壊したことが主な原因だ。

2014年末、朴槿恵(パク・クネ)政府と与党(セヌリ党)は、労働市場改革と銘打った労働市場弾力化政策を発表した。「正規職の解雇手順要件を合理化することを検討」(11月24日)、「正規職に対する過保護で企業が怖がり、人材を選べない状況」(11月25日)、「正規職への処遇を低くする案を2015年の経済政策方針に入れる方策を検討」(11月26日)、「一度陥ると抜け出すのが難しいデフレーションの恐怖が韓国経済のあちこちで人々をとらえおり、非常に心配になる」として「強力なデフレーション予防策を使うべき時」と述べ、「企業投資の拡大のために雇用市場の弾力化のような労働市場改革と、労使間・労組間の社会的な大妥協が必要だ」(11月27日)、「二重構造と所得格差など、韓国の労働市場の実態に照らしてみる時、産業化時代に形成された今の雇用システムは根本的な革新が必要な状況」(12月4日)、「経済社会発展労使政府委員会労働市場構造改善特別委員会労使政合意期間」(12月19日)など、地ならしをしてから、昨年12月29日、2015年経済政策の方向と非正規職総合対策を発表した。内容は、「賃金カットと自由な整理解雇」であるが、「非正規職総合対策」でオブラートに包んだのだ。これは、正規職と非正規職労働者の間を分離する戦術だ。

2015年、朴槿恵政権の労働市場構造改革は、まず、公務員年金を改悪することから始まった。最近のマーズのせいで停滞してはいるが、労働所得上位10%の役職員の賃金凍結、団体協約上の「人事経営条項」の削除、解雇手順の緩和、非正規職の使用期間を2年から4年に延長、派遣業種の拡大、公共機関に賃金ピーク制と成果年俸制(2振アウト退出制)導入などを押しつける態勢だ。民主労総は今年4月24日、4大要求を掲げて一日ゼネストを行った。2大阻止要求として、より容易な解雇、より低い賃金、より多くの非正規職を狙った朴槿恵の労働者殺し政策の粉碎と公務員年金改悪を、2大爭取要求として最低賃金1万ウォン争取(月209万ウォン(約23万円))と勤労基準法の全面適用及び労組法第2条改正を通した全ての労働者の労働基本権争取を掲げた。しかし、内容が不十分な一日ストライキで政府の改悪を止めることはできない。今後、持続した闘争が必要だ。民主労総は、6月11日から32の地域本部と産別代表者が政府庁舎の前で「労働市場構造改悪阻止」のための時局座り込みに突入した状態だ。これを通して今後のゼネストを組織していくという計画だ。

(2015年6月13~20日、AWC日本連絡会議全国巡回集会)